

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	軽自動車税に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

日田市は、軽自動車税に関する事務における特定個人情報ファイルを取扱うに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に重大な影響を与えることを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

大分県日田市長

公表日

令和5年3月17日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	軽自動車税に関する事務
②事務の概要	<p>日田市は、地方税法に基づき、4月1日現在で市内に主たる定置場のある軽自動車等を所有している者に対して、軽自動車税(種別割)を課税する。また、身体障がい者、公益法人等が公益事業に使用するもの、その他特別な事情がある者について、申請に基づき軽自動車税(種別割)を減免する。</p> <p>日田市は、地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①軽自動車税(種別割)の賦課、更正、減免に関する事務</p>
③システムの名称	1. 軽自動車税システム(Acrocity住民情報) 2. 団体内統合利用番号連携サーバ 3. 中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
(1) 軽自動車税情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 番号法(平成25年5月31日法律第27号) ・第9条第1項(利用範囲) 別表第一の16の項 2. 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) ・提供なし (別表第二における情報照会の根拠) ・27の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課3日以内窓口 〒877-8601 大分県日田市田島2丁目6番1号 TEL:0973-22-8233 mail:koukai@city.hita.lg.jp
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務部税務課 〒877-8601 大分県日田市田島2丁目6番1号 TEL:0973-22-8397 mail:zeimu2@city.hita.lg.jp

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="checkbox"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input checked="" type="radio"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年12月28日	I—1 ②事務の概要	<p>日田市は、地方税法に基づき、4月1日現在で市内に主たる定置場のある軽自動車等を所有している者に対して、軽自動車税を課税する。また、身体障がい者、公益法人等が公益事業に使用するもの、その他特別な事情がある者について、申請に基づき軽自動車税を減免する。</p> <p>日田市は、地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を用いた以下の事務で取り扱う。 ①軽自動車税の賦課、更正、減免に関する事務 ②軽自動車税の登録・抹消等に関する事務</p>	<p>日田市は、地方税法に基づき、4月1日現在で市内に主たる定置場のある軽自動車等を所有している者に対して、軽自動車税を課税する。また、身体障がい者、公益法人等が公益事業に使用するもの、その他特別な事情がある者について、申請に基づき軽自動車税を減免する。</p> <p>日田市は、地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を用いた以下の事務で取り扱う。 ①軽自動車税の賦課、更正、減免に関する事務</p>	事前	「軽自動車税の登録・抹消等」については、個人番号を当面記載しないように手続が変更されたこと。
平成29年4月1日	I—5 ②所属長	課長 水嶋武彦	課長 矢幡洋一	事後	
平成30年7月13日	I—5 ②所属長の役職名	課長 矢幡洋一	税務課長	事後	
令和1年6月21日	Ⅱしきい値判断項目 1.対象人数	平成27年4月1日 時点	令和1年6月21日 時点	事後	
令和1年6月21日	Ⅱしきい値判断項目 2.取扱者数	平成27年4月1日 時点	令和1年6月21日 時点	事後	
令和1年6月21日	Ⅳ リスク対策		様式変更「Ⅳ リスク対策」追加	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年10月1日	I—1 ②事務の概要	<p>日田市は、地方税法に基づき、4月1日現在で市内に主たる定置場のある軽自動車等を所有している者に対して、軽自動車税を課税する。また、身体障がい者、公益法人等が公益事業に使用するもの、その他特別な事情がある者について、申請に基づき軽自動車税を減免する。</p> <p>日田市は、地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①軽自動車税の賦課、更正、減免に関する事務</p>	<p>日田市は、地方税法に基づき、4月1日現在で市内に主たる定置場のある軽自動車等を所有している者に対して、軽自動車税(種別割)を課税する。また、身体障がい者、公益法人等が公益事業に使用するもの、その他特別な事情がある者について、申請に基づき軽自動車税(種別割)を減免する。</p> <p>日田市は、地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①軽自動車税(種別割)の賦課、更正、減免に関する事務</p>	事後	令和元年税制改正により、令和元年10月1日から新制度の適用開始に伴うもの
令和3年9月1日	4.情報連携ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	
令和3年9月1日	IIしきい値判断項目 1.対象人数	令和1年6月21日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年9月1日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数	令和1年6月21日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和4年7月5日	IIしきい値判断項目 1.対象人数	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和4年7月5日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和4年8月18日	I 関連情報 7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	mail:koukai@city.hita.oita.jp	mail:koukai@city.hita.lg.jp	事後	@city.hita.oita.jpは令和5年度中に停止予定
令和4年8月18日	I 関連情報 8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	mail:zeimu@city.hita.oita.jp	mail:zeimu@city.hita.lg.jp	事後	@city.hita.oita.jpは令和5年度中に停止予定